

# accountability の意味と意義について (1)

久津摩 敏 生\*

## はじめに

私は現在福岡大学法学部に在職しているが、約30年間国家公務員として勤務してきた。多様な分野の業務に携わりその中で accountability という言葉の解釈に関連する任務に従事したこともある。

そうした経験も経て、次第に、accountability という言葉は、現代の民主主義国家において、行政（官）<sup>1</sup>の責任、果たすべき役割について改めて考え（確認）させられる含蓄に富んだ有意義な言葉ではないかという思いを抱くようになった。

日本の公務員で同様の見解を持つ人は、おられるとしてもおそらく少数ではないかと思う。というのは、この accountability という言葉が国内で一般に知られるようになったのは、1990年代以降<sup>2</sup>のことである。また、英語圏で用いられる場合の実際の意味が十分正確に伝えられてきたとはいえないところがある。後で述べるように、私は公務員としての経験の中で、上記の解

---

\*福岡大学法学部教授

<sup>1</sup> 特に政策の検討に携わる者についていえるが、それらの者に限られない。

<sup>2</sup> カレル・ヴァン・ウォルフレン『日本／権力構造の謎』（1990年、早川書房）で取り上げられて以降、一般に広く知られるようになったと記憶している。

釈に関連する任務を含めこの言葉と接する機会が比較的多かった。そうでなければこのようなことを考えることはおそらくなかったと思う。

説明に入る前に、まず申し上げておかなければならないことは、ここで私が念頭に置いている accountability の意味は、我が国においてしばしば訳語として用いられ、法律<sup>3</sup>にも記されている「説明責任」、「説明すべき責務」などとは異なるということである。

ではどういう意味なのか、それはどのような用例を根拠とし本当にそのような意味と理解されるものなのか、今回（１）は、そのことを中心にご説明することとしたい。それがどのような意義を有すると考えるか等については、追って２でご説明する。

accountability は、英米の行政学においては、フリードリッヒとファイナーの間で1930年代の半ばから1940年代にかけて展開されたいわゆる FF 論争において、行政の責任を表す言葉として登場している。そして、近年、国内外（英語圏を含む）において、政府（行政）についてだけでなく、企業経営や教育、国際開発など様々な分野で責任を表す重要な概念として頻繁に使用されるようになり<sup>4</sup>、多くの著作や論文が刊行される<sup>5</sup>など関心が高まっている。

今回の論文は、このように多様な分野で使用されている accountability を包括的に対象とするものではない。特定の領域における用例の調査・検討に基づき、近代民主主義国家における政府・行政の責任について用いられる場合の意味について明らかにすべく努め、その上でその意義等について考える

---

<sup>3</sup> 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）1条、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）1条など。

<sup>4</sup> たとえば、Melvin J. Dubnick (2014), Accountability as a cultural keyword, *The Oxford Handbook of Public Accountability*, pp.24-28によると、英語の文献における accountability の使用頻度は、様々な分野において概ね1970年代頃から急増している。

<sup>5</sup> 高橋百合子編『アカウンタビリティ改革の政治学』（2015年、有斐閣）20頁によると、「アカウンタビリティ」が要旨に含まれる政治学の論文・書籍の数は、1970年代は78であったところ2000年代には2856となるなど大幅に増加している。

ところを記したものである。

なお、この論文は、以上のようなことをお伝えするために執筆したものであり、政府の政策や法令の内容について見解を示したり議論したりする意図を一切有するものではない。また、すべて筆者の個人的な見解であることを念のため申し添える。

## I accountability の意味について

### 1 accountability という言葉との出会い

#### (1) 最初の接触

私が accountability という言葉を最初に強く意識したのは、カナダ留学中であつたと記憶している。行政学についての教科書の中に、政府・行政が国民に対して負う基本的な責任の一つとして記載されていた<sup>6</sup>。その箇所を読んでまず思ったことは、そのような重要な概念であれば、なぜ日本にいたときに自分は深く学ぶ機会がなかったのだろうかということであつた。

次に、おそらく辞書を引いた上で、それが「説明責任」といった意味を持つものであると（その時点では）認識し、そのような意味であるとすれば、民主主義国の政府・行政は、国民から委託されて国政を遂行するのであるから、一般論として、その遂行について、委託者である国民に対して説明すべき場合があることは当然であり、そういう意味での「責任」が存するということは理解できると思った。

他方で、そのような一般的な「責任」が民主主義から導出されるからといって、各種の国政の遂行状況についてすべて説明を行わなければならないことにはならないであろうから、その「責任」の具体的な範囲等は一律には定まらないであろう<sup>7</sup>、また、そもそも、その「責任」は、それが適切に果たさ

---

<sup>6</sup> どのような内容であつたかまでは直ちに確認できない。

<sup>7</sup> 請求権を定める法律が制定されればもちろん別である。

れない場合には、国民がそのことを判断要素の一つとして選挙を通じて政府を交替させることによって是正が図られるような性質のものであり、直接的かつ具体的な政府の義務（国民の権利）と理解すべきようなものではないのではないか、そうであれば、確かに政府が国民に対して負っている重要な責務の一つではあろうが、民主主義の基本的なシステムの中でその実現が期されるようなある意味で副次的ともみられるものであり、日本で深く学ぶことがなかったことも理解できる、などと考え、勝手に納得したような記憶もある。

以上のとおり、最初にこの言葉に出会ったときには、私も「説明責任」という意味で理解していたのである。しかし、以下にご説明するような経験も経て、それと異なる意味を有することを理解するようになった。

## （２）各国の情報公開法やその関連文書における accountability

その後において accountability との接触について鮮明な記憶として残っているのは、帰国後に、行政改革委員会事務局で行政情報公開部会の担当として業務に携わったときのことである。

当時事務局では、情報公開に関する外国の資料を収集しており、米国の情報自由法（FOIA）に関する最新の情報も適宜入手していた。それら資料の中の幾つかに accountability が含まれていた。

同部会においては、平成 7 年 12 月 8 日に開催された第 28 回会合において、「情報公開法要綱案」における「目的」について検討を行うこととされ、その準備業務の一環として、私は未訳資料の翻訳を含む外国法に関する資料案の取りまとめを担うこととなった<sup>8</sup>。

---

<sup>8</sup> 部会においては、それ以前にも目的について議論されており、第 28 回において改めて本格的に検討されたと記憶している。私の命じられた業務範囲がどこまでであったか細かいことまでは記憶していない。

私が、accountability という言葉に「説明責任」と異なる意味がありそちらが中核的なものではないかと考えるようになったのが正確にいつかは記憶していないが、遅くともこの業務を行っていたときには、そのように認識するようになっていた。

当時の部会等の資料は、本年、書籍として出版された<sup>9</sup>。まずこの資料に基づいて、どのような用例であり、なぜそう認識するようになったかについてご説明したい。

## 2 第28回部会の資料に掲載された accountability について

最初に、第28回の部会資料<sup>10</sup>から、accountability が登場する 4 か国の資料を順にご紹介するとともに、「説明責任」という訳がなぜ適切ではないと考えたかについてご説明する。

### （１）ニュージーランド法の目的規定について

当時の資料の中で私の記憶に最も強く残っているのは、ニュージーランド法の目的規定である。というのは、当時事務局の資料集に12本の外国の情報公開法が掲載されていたが、法律の規定に accountability が記されていたのは、ニュージーランド法だけだった<sup>11</sup>からである。

---

<sup>9</sup> 塩野 宏 監修／小早川光郎・宇賀克也・藤原静雄 編著『情報公開法制定資料』（2021年、信山社）

<sup>10</sup> 『情報公開法制定資料（８）〔平成11年〕立案資料編Ⅲ』（2021年、信山社）277～289頁

<sup>11</sup> 2019年にカナダの情報アクセス法が改正され、目的規定（第2条）に accountability が記されたので、現在はニュージーランド法だけではない。なお、同規定は以下のとおりである。基本的にニュージーランド法などと同様の意味で用いられていると理解することが可能だが微妙な点もあり、Ⅱでご説明する。

2 (1) The purpose of this Act is to enhance the accountability and transparency of federal institutions in order to promote an open and democratic society and to enable public debate on the conduct of those institutions.

まず、規定の内容をご紹介します。

① 規定の内容

ニュージーランドの情報公開法（Official Information Act 1982（行政情報に関する法律 1982））の 4 条には、以下のように規定されている。

4 Purposes

The purposes of this Act are, consistently with the principle of the Executive Government's responsibility to Parliament,—

(a) to increase progressively the availability of official information to the people of New Zealand in order—

(i) to enable their more effective participation in the making and administration of laws and policies; and

(ii) to promote the accountability of Ministers of the Crown and officials, —

and thereby to enhance respect for the law and to promote the good government of New Zealand:

(b) to provide for proper access by each person to official information relating to that person:

(c) to protect official information to the extent consistent with the public interest and the preservation of personal privacy.

下線を引いた（a）の（ii）に accountability が含まれている。

以下に部会資料における訳をお示ししておく。

（目的）

第 4 条 この法律の目的は、国会に対する行政府の責任の原則と調和しつつ、

(a) 次の目的のために、行政情報をニュージーランド国民の利用に供することを漸進的に促進し、それにより法の尊厳を高揚し、ニュージーランドの良い政府を促進することである。

(i) 法律及び政策の形成及び執行に、より効果的に参加することができるようにすること。

(ii) 国王の大臣及び職員の責任 (accountability) を増進すること。

(以下略)

## ② 当時における accountability の意味の検討について

上記のとおり、ニュージーランド法における accountability の訳は「責任」となっている。今回改めて確認したところ、私が事務局に来る前に作成された部会の資料でもそうなっているので、それをそのまま利用し変更を加えなかったものと考えられる。

ただし、当時、accountability という言葉は、社会的にも広く知られるようになっており、事務局の中でもそれについて話が交わされることがあった。したがって、このニュージーランド法の規定を含め、この言葉の訳を最終的にどうすべきかについては、辞書や関連する文献等を確認し、かなり検討した記憶がある。

当時参考にした資料がどのようなものであったかについて現時点で完全に正確な確認はできないが、その際に候補として検討した訳語には、「説明責任」、「責任」、「責務」、「説明可能性」などがあったと記憶している<sup>12</sup>。

---

<sup>12</sup> 研究社新英和大辞典（第6版）（2002年）には accountability の欄に以下のとおり記されている。当時は1980年の第5版だったが、accountability の訳は変わらない。

「1 説明義務、責任、責務 [to]. 2 《会計》 会計責任《資金の受託者がその管理責任の履行を客観的手段で説明する責任》. [1794]」

また、当時、ウォルフレンの著作に記されたこともあって一般に流布していた「説明責任」、オックスフォード英語辞典等の記載等も踏まえ「説明可能性」も検討したと記憶している。他

いずれにせよ、そうした検討を踏まえた上で、この法律の accountability については、既存の資料に記されているとおり「責任」としたが、単に既存の訳があるからそれに従った訳ではなく、その過程においては、この accountability にその当時しばしば用いられていた「説明責任」や他の言葉を用いる可能性についても考え、その上で、それらは適切でないと判断したところである。

まず、ここで、当時<sup>13</sup>一般的に用いられていた「説明責任」では適切でないと考えた理由を記すこととしたい。

### ③ なぜ「説明責任」が適切でないと考えたか

ここでの accountability を説明責任と訳すことは適切でないと考えた理由は以下のとおりである。

上記法 4 条 (ii) (a) では、この法律を制定する目的の一つとして、“to promote the accountability of Ministers of the Crown and officials” (「国王の大臣及び職員の責任 (accountability) を増進すること」) を挙げている。

この法律が、大臣や行政官 (政府) が有する国政について説明すべき責任 (説明責任) を果たさせるようにするために制定されたものであるとすれば、promote (増進する) という言葉が用いられるであろうか。

この accountability がそのような意味のものであるとすれば、promote (増進する) ではなく、果たす、全うする、といった意味を含む言葉<sup>14</sup>が用いられるのが通常ではないだろうか。

実際、我が国の行政情報公開法第 1 条の目的規定においては、(政府の有

---

に、各種文献を参照した上で「答責性」なども検討したと思うが、この点は直ちに確認できない。

<sup>13</sup> 現在も大きく変わらないといってよいのではないか。

<sup>14</sup> その場合、fulfill, discharge などを用いた表現となるであろうか。あるいは、その遂行を確保するといった意味の言葉でもよいかもしれない。

するその諸活動を国民に)「説明する責務」という言葉が使用されることとなったのであるが、それは「全うされるようにする」と規定されている。そうした趣旨の言葉が用いられて然るべきではないだろうか。

この表現では、この法律は、大臣や行政官(政府)が有している説明する責任について、それを果たさせるのではなく、それ自体を「増進」させるために制定されたということになるであろう。それはあり得ることであろうか。

このことについて、そう理解することもできるのではないか、つまり、この規定は、政府が元々有していた国政についての「説明責任」を「増進」する(強化、拡張するといったことであろうか)ことを法律の目的とするものであることを記したのではないか、というご指摘もあり得るかもしれない。

しかし、この部分の前には、(a) to increase progressively the availability of official information to the people of New Zealand in order—(行政情報をニュージーランド国民の利用に供することを漸進的に促進し—)と記されているのである。

それに続いて、まず、(i)で、法律及び政策の形成及び執行に、より効果的に参加することができるようにすること(to enable their more effective participation in the making and administration of laws and policies)が記され、次に、(ii)として、この「国王の大臣及び職員の責任(accountability)を増進すること」(“to promote the accountability of Ministers of the Crown and officials”)が記されているのである。

この部分においては、(a)の New Zealand までの部分に記されたこと(この法律に基づく行政情報の利用促進)が、何のためであるか、何に資するものであるかといった、より高次で、根本的な目的が記されているのではないだろうか。それが、もともと存在しているはずの説明責任、責務を更に増進するというだけで、果たして十分であろうか。それだと開示請求権を設け行政情報の利用を促進することと大して変わらないことを述べているに過ぎな

いことになるのではなかろうか。

概ね以上のようなことから、この accountability については、少なくともその中核をなす意味は「説明責任」とは異なるものであり、そう訳すのは不適切ではないかと考えた次第である。

それではどういう訳が適切と考えるか等については、後でご説明することとし、その前に他の用例も見えていくこととしたい。

## （２）米国情報自由法に関する政府の文書における用例

米国の情報自由法の条文に accountability はないが、その運用について大統領や政府機関が記載した文書の中に accountability や accountable が記載されている。

### ① 「各省庁の長に対する情報自由法に関するクリントン大統領のメモランダム」（1993年10月4日）

まず、「各省庁の長に対する情報自由法に関するクリントン大統領のメモランダム」（1993年10月4日）（Memorandum for Heads of Departments and Agencies, October 4, 1993）においては、以下の通り記されている（冒頭から3段落のみ引用）。

I am writing to call your attention to a subject that is of great importance to the American public and to all Federal departments and agencies the administration of the Freedom of Information Act, as amended (the “Act”). The Act is a vital part of the participatory system of government. I am committed to enhancing its effectiveness in my Administration.

For more than a quarter century now, the Freedom of Information Act has played a unique role in strengthening our democratic form of government. The

statute was enacted based upon the fundamental principle that an informed citizenry is essential to the democratic process and that the more the American people know about their government the better they will be governed. Openness in government is essential to accountability and the Act has become an integral part of that process.

The Freedom of Information Act, moreover, has been one of the primary means by which members of the public inform themselves about their government. As Vice President Gore made clear in the National Performance Review, the American people are the Federal Government's customers. Federal departments and agencies should handle requests for information in a customer-friendly manner. The use of the Act by ordinary citizens is not complicated, nor should it be. The existence of unnecessary bureaucratic hurdles has no place in its implementation.

当時の訳は以下のとおり。

私は、合衆国公衆及びすべての連邦省庁にとって極めて重要なテーマである情報自由法（以下「同法」という。）の運用に対してあなた方の注意を喚起するために、これを書いている。同法は、政府の参加システムの不可欠な部分である。私は、我が政権において、その有効性を高めることを約束する。

四半世紀以上にわたり、情報自由法は我々の民主的形態の政治を強化する上で比類なき役割を果たしてきた。同法は、情報を与えられた市民は民主的プロセスに不可欠であり、かつ、合衆国民は自らの政府についてよく知れば知るほどより良く統治される、という基本的原則に基づいて制定された。政府における公開性（openness）は責任（accountability）に不可欠であり、同法はそうしたプロセスの不可欠な部分となってきた。

さらに、情報自由法は、公衆の各員が政府について自らに知らせるための主要な手段の一つであった。ゴア副大統領がナショナル・パフォーマンス・レビューで明らかにしたように、合衆国国民は連邦政府の顧客である。連邦省庁は、顧客に愛想よくするように、情報の請求を取り扱うべきである。一般市民による同法の利用は面倒なことではないし、またそうあってはならない。その実施において、不要な官僚主義の障害は存在しない。

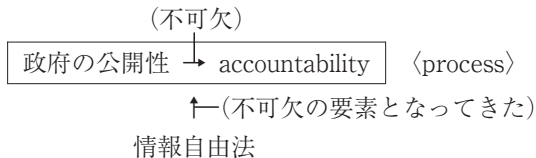
accountability は、下線を引いた以下の文に含まれている（この accountability を以下「米国用例 1」と呼ぶ）。

“Openness in government is essential to accountability and the Act has become an integral part of that process.”

「政府における公開性（openness）は責任（accountability）に不可欠であり、同法はそうしたプロセスの不可欠の部分となってきた」

この個所における accountability についてはどうであろうか。

こちらは、政府の公開性が accountability に必須であり、そのプロセスにおいて情報自由法が不可欠の役割を担ってきたということであるが、簡単に図示すると以下のようなことになるであろう。



情報自由法は、上記の〈process〉にとって不可欠の要素となってきた、ということだが、そのことは、政府の公開性を高めることを通じてであろうから、因果の方向に沿って並べ替えると、概ね以下のようなのではないか。

## 情報自由法⇒政府の公開性⇒accountability

メモランダムはこの箇所については、ニュージーランド法のように、(accountability を) 増進させる、といった表現は用いられておらず、より多様な含蓄を見出すことは可能かもしれない。しかし、そうだとすると、基本的に同様のことがいえ、説明責任と訳すのは不適切ではないかと考える。

というのは、この箇所においては、accountability がいわば究極の目的とされているのだが、この accountability にも、果たすとか全うする、といった意味の言葉は付されていないのであるから、仮に、この言葉が説明責任という意味であったとするならば、政府の公開性 (openness) (情報自由法が不可欠の要素となっている) によって、説明責任がもたらされる (ないし増進される) ことになってしまう。それでは、やはり、因果関係が逆転してしまうか、あるいは、大して変わらないことを繰り返し述べているに過ぎないことになってしまうのではないか。

なお、この箇所(「政府における公開性 (openness) は責任 (accountability) に不可欠であり、同法はそうしたプロセスの不可欠の部分となってきた」)の直前の部分では、「同法は、情報を与えられた市民は民主的プロセスに不可欠であり、合衆国国民は自らの政府についてよく知れば知るほどより良く統治される、という基本原則に基づいて制定された」(The statute was enacted based upon the fundamental principle that an informed citizenry is essential to the democratic process and that the more the American people know about their government the better they will be governed.) と記されている。

accountability とは、この下線部 (the more the American people know about their government the better they will be governed.) に記されたよう

な認識を前提にした上で、法律の意義（効果）として記されていると理解すべきではないか。それが、情報自由法がもたらす直接の効果と大して変わらない、説明責任であるということは非常に考えがたい（仮に「を果たさせる」を付した意味と理解するとしても）のではないだろうか。

以上のことから、この accountability についても、説明責任などと訳すのは不適切ではないかと考えた次第である。

## ② 司法省「情報自由法ガイドのイントロダクション」

次に、司法省「情報自由法ガイド」（Department of Justice “Freedom of Information Act Guide and Privacy Act Overview”（1994）のイントロダクションにも accountability が記されている<sup>15</sup>。まず原文は以下のとおりである。

Enacted in 1966, the FOIA established for the first time an effective statutory right of access to government information. The principles of government openness and accountability underlying the FOIA, however, are inherent in the democratic ideal: “The basic purpose of [the] FOIA is to ensure an informed citizenry, vital to the functioning of a democratic society, needed to check against corruption and to hold the governors accountable to the governed.” The Supreme Court has emphasized that “[o]fficial information that sheds light on an agency’s performance of its statutory duties falls squarely within that statutory purpose.”

---

<sup>15</sup> なお、司法省の「情報自由法ガイド」は適宜改定されている。最新の2020年2月14日付のものでは、最後の下線部で引用されている判例等が少し変更されている。

The United States Supreme Court has explained that “[t]he basic purpose of [the] FOIA is to ensure an informed citizenry, vital to the functioning of a democratic society, needed to check against corruption and to hold the governors accountable to the governed.” The “FOIA is often explained as a means for citizens to know ‘what their Government is up to.’” The Supreme Court stressed that “[t]his phrase should not be dismissed as a convenient formalism.” Rather, “[i]t defines a structural necessity in a real democracy.”

当時の訳は以下のとおり。

1966年に成立した情報自由法は、政府の情報に対しアクセスする実効的な法律上の権利を初めて確立した。しかしながら、情報自由法の基礎をなしている政府の公開性及び責任（openness and accountability）の原則は民主主義の理念に固有のものである。すなわち、「情報自由法の基本目的は、民主的社会が機能するのに不可欠であり、汚職をチェックするために必要な、情報を与えられた市民（informed citizenry）を確立すること、及び、統治者を統治される者にとって責任を有する（accountable）ものとするにある」（NLRB v. Robbins Tire 判決（1978））。最高裁判所は、「行政機関の制定法上の義務の遂行を明らかにする公的情報は、はっきりと法目的の範囲内に入る」ということを強調している（Dep't of Justice v. Reporters Committee 判決（1989））。

このガイドは司法省が制作した情報自由法の運用に関する方針を示すものであり、このイントロダクションにおいては、上記のとおり、法律が何のために作られたものであるかなどについて記されている。なお、先ほどのクリントン大統領のメモランダムもこれより後の部分で引用されているが、ここでは、それをより具体的に説明するような内容が記されている。

まず、司法省自身の考えとして、“The principles of government openness and accountability underlying the FOIA, however, are inherent in the democratic ideal.” と、この法律の基礎をなしている openness と accountability は、民主主義の理念に inherent（「固有の」と訳されているが「内在する」がより適切な訳だったのではないかと思う。以下「内在する」としてご説明する）なものであるという認識を示している。（この accountability を以下「米国用例 2」とする）

ただし、この文においては、accountability と openness が並列的に記され

ているだけで、その関係性はわかりにくいところがある。

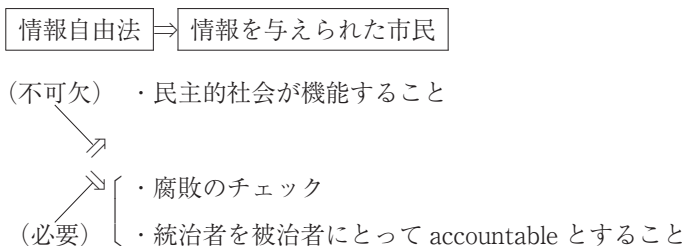
他方で、この直後の部分で最高裁の判決（1978年 NLRB vs. Robbins）が引用されている。それを踏まえたものである可能性が考えられる。その箇所は以下のとおりである。

“The basic purpose of [the] FOIA is to ensure an informed citizenry, vital to the functioning of a democratic society, needed to check against corruption and to hold the governors accountable to the governed.”

「情報自由法の基本目的は、民主主義社会の機能にとって不可欠であり、また、汚職をチェックするとともに統治者を統治される者にとって責任を有する（accountable）ものとするために必要である、情報を与えられた市民を確立することにある」

（当時の訳は順序がややわかりにくいところがあったので、以上のように構成し直した）

図示すると以下のような関連になるだろうか。（図についても指摘忘れず）



名詞と形容詞の違いはあるが、ここでの accountable（以下「米国用例 3」と呼ぶ）は上記の accountability の前提となっていると考えられる。この意味はどうであろうか。これも辞書には「説明〔弁明〕する義務がある」<sup>16</sup>といっ

た意味（要するに「説明責任を有する」ということであろう）も記されているのだが、果たしてそのような意味と理解すべきであろうか。

それもやはり不自然ではないか。ここでは、情報自由法は情報を与えられた市民を作り出すとあり、その結果の一つとして、この accountable が記されているのである。仮に説明責任を有するという意味であると解すると、情報自由法により市民に情報が与えられたことによって、統治者が（一層）説明責任を有するものとなる、ということになり、やはり因果関係が逆転してしまうか、大して変わらない内容を述べていることになるのではないだろうか。

やはりこの accountable も、説明責任を有するとは別の意味で用いられていると理解すべきものではないだろうか。

なお、accountable には、辞書に「説明できる」といった意味も記されており、そう訳すことも考えられる。しかし、ここでは「責任を有する」と訳している。この点については後でご説明する。

### （３）カナダ、豪州の情報公開法関連文書における用例について

カナダ及びオーストラリアにおいては、米国と同様、情報公開法に、accountability や accountable は用いられていないが、その運用に関する政府の文書に幾つか使用されている。

これらのうち、オーストラリア法の最後の用例については、ニュージーランド法における用例とは異なる意味を有することが明らかな用例も見られるので、その点については少し詳しくご説明することとする。それ以外については、米国、ニュージーランドにおける用例と大体同様のことがいえるので、説明は簡単にとどめたい。

---

<sup>16</sup> 研究社新英和大辞典第 6 版（2002）

① カナダ 情報コミッショナー年次報告（1993-1994）

情報コミッショナー年次報告（1993-1994）には、以下の2か所に accountable という言葉が使用されている。（以下、それぞれ「カナダ用例1」「カナダ用例2」と呼ぶ）

「精査される自信を有し、率直である勇気を持ちなさい。責任ある政府は開かれた政府である（an accountable government is an open government）という自明の理を無視し続けることのできる政府はない。そういった確信が、法の背景にある。」

「本法の最初の10年間にされた公式の請求は、合計すると約100,000件である。約10,000件／年のアクセス請求が政府を、とりわけ公衆に対して、非常により責任あるもの（more accountable）とした。」

この2箇所の accountable についても、米国の情報自由法資料について述べたことと大体同様のことがいえるのではないか。

まず2番目の引用については、この accountable を「説明責任を有する」などと理解すると、因果関係が逆転することになるのではないだろうか。1番目の引用については必ずしも明確とはいえないかもしれないが、こちらも、仮に、accountable が「説明責任を有する」という意味に止まるとすれば、open であるということと全く同じではないにしても、その責任を果たすことによる直接の結果を述べたことに過ぎず、「自明の理」として記されているとはいえ、余りに意義の乏しいことを述べていることになってしまうのではないだろうか。

② オーストラリア 情報自由法に関するメモランダム（No. 19）（1993）  
（司法省）

まず、オーストラリア法のメモランダムの 1. 4 においては、以下のとおり accountability が含まれている。

「FOI 法の基礎にある哲学は、次のような命題に要約されうる。

・政府が公衆の吟味に対して開かれていなければならないほど、政府はより大きな責任性（accountability）を有する。」（以下略）

この箇所については、ニュージーランド法等について述べてきたことと同様のことがいえる。説明は省略する。（以下「豪州用例 1」と呼ぶ）

次に、この文書においては、この前の 1. 3 に accountability が 2 か所記されている。その直前の 1. 2 から引用する。

1. 2 民主的な議論と呼ばれるものが、唯一ではないが、FOI の立法に対する強力な土台である。ジェームス・マディソン大統領（アメリカ）の 1822 年の言葉は、この点に関してしばしば引用されるものである。

民衆の情報又はそれを獲得する手段なしの民衆の政府は、道化芝居、悲劇あるいはおそらくその両方へのプロローグに過ぎない。知識は永久に無知を支配するであろう。自らの主人になろうとする国民は、知識の与える力により武装しなければならないのである。

1. 3 このアプローチは、政府の責任性（accountability）及び市民の参加だけでなく、政府によって保有されている豊かな情報資源へ公衆が可能なときにいつでもアクセスすることを含む。政治的放送に関する諸事件についての高等

裁判所<sup>17</sup>の諸判決において明細に述べられてはいないが、文書の形態の政府保有情報へのアクセスの権利は、それらの諸判例において述べられた意見とよく一致している。McHugh 判事の意見は、高等裁判所の考えの一例である。(中略)

代表者の機関及び責任のある (responsible) 政府が、効果的にかつ憲法が意図したように活動すべきであるとすれば、政府の業務は、検査可能であって、吟味、討議及び投票箱での究極の責任性 (accountability) の対象でなければならない。……市民が、効果的な票を選挙のときに投じることができる前に、市民は、情報へのアクセスをもたなければならない。自分達がどのように統治されているか、及び、どんな政策が自分達、自分達のコミュニティ及び国家の利益になるかということに関して、情報を知らされた判断を行うために必要な、情報へのアクセス、意見及び議論を持たなければならない。……情報、意見及び議論の広まりによってのみ、選挙人は、特定の候補者又はその者が代表する政党へ投票するべきかどうかについての効果的で責任のある (responsible) 選択をなしうる。

まず、1 行目の (政府の) accountability については、この文だけでは、その意味を明確にしがたい。しかし、1. 2 に記されているようなマディソンの言葉を踏まえながら、民主主義社会における情報公開 (法) の意義、効果として、市民の参加等と並列的に記されていることからすると、これまでご説明してきた用例と同様に、説明すべき責任という意味で用いられているとは考え難いと思われる。(以下「豪州用例 2」と呼ぶ)

次に、高等裁判所の McHugh 判事の判決が引用されており、その中で accountability が以下のように用いられている。(以下「豪州用例 3」と呼ぶ)

代表者の機関及び責任のある (responsible) 政府が、効果的にかつ憲法が意

---

<sup>17</sup> High Court of Australia。オーストラリアにおける最上級の裁判所である。

図したように活動すべきであるとすれば、政府の業務は、検査可能であって、吟味、討議及び投票箱での究極の責任性（accountability）の対象でなければならない。

この部分の原文をお示しすると以下のとおりである。

If the institutions of representative and responsible government are to operate effectively and as the Constitution intended, the business of government must be examinable and the subject of scrutiny, debate and ultimate accountability at the ballot box.

この箇所の accountability は、ニュージーランド法などのように、情報公開によって増進するものとはされていないと考えられる。「投票箱での究極の」がその前に付されていることなどからすると、FOI 法により公開性を高め、政府の業務を検査可能とすることによって、それを吟味、討議の対象とし、それらも踏まえて、国民の投票によって、（現）政府の継続の可否が決定されること、を指しているのではないかと考えられる。要するに、政府の業務の遂行状況に基づいて、国民が投票を通じて、（現）政府について審判を下すこと、すなわち責任を取らせること<sup>18</sup>、その責任を accountability と呼んでいるのではないだろうか<sup>19</sup>。

いずれにせよ、ニュージーランド法などにおける用例と重なるところもあるかもしれないが、異なる意味を有していることは確かである。

---

<sup>18</sup> 悪い結果の責任を取って交代させられる場合だけではない。その意味ではより中立的な表現が望ましいかもしれないが、一応この表現とした。

<sup>19</sup> この accountability はいずれにせよやや変則的な用例であり、他の理解も可能かもしれないが、以上のとおり、何らかの意味で「責任」と理解するのが最適と考えたところである。どのような意味での「責任」であるかについては後でご説明している。

ただし、この accountability についても、単なる説明責任だとすると、政府に説明責任を果たさなかったことによる責任を取らせることを意味することになる。しかし、前後に記載してあるような内容からすると、そのように限定して理解することは適切ではあるまい。「代表者の機関及び責任のある (responsible) 政府が、効果的にかつ憲法が意図したように活動すべきであるとすれば、政府の業務は…」と記されているが、この「政府の業務」とは、その業務全般を指していると解すべきであろう。この accountability も、「説明責任」より広範な種類の責任と理解すべきと考えられる<sup>20</sup>。

では、どのように理解すべきかについては、追ってご説明することとした。

最後に一点付言しておく、オーストリア法のメモランダムにおいては、accountability に「責任性」という訳を用いている。先ほど述べたとおり、私は、資料案の取りまとめを依頼された際に、それまで未訳の資料を中心に幾つか自分で翻訳したものがある。詳細な経緯は記憶していないが、「責任性」という訳語は自分が付したものと記憶している。当時も必ずしも十分適切と思ったわけではないが、これまで述べてきたとおり「説明責任」は不適切と考え、他方で「責任」ではわかりにくすぎたと思ったので、苦肉の策として用いたものであったと思う。それが適切かどうか、現時点でどのような訳語が適切と考えるかなどについては、後で説明したい。

---

<sup>20</sup> ここでご紹介した資料は、当時情報公開法が制定されていた英語圏の4か国のものである。英国では、当時は法律が制定されておらず、2000年になって「情報自由法」が制定された（目的規定はない）。なお、法制定前の1994年に、政府が情報公開に関する考えを白書としてまとめて公開しており、その白書における accountability の意味は、これまで紹介した accountability と異なる意味で理解することが可能である。それについてはⅡでご紹介する。

### 3 accountability の意味と訳語について

#### (1) 意味の追究

2でご説明したとおり、英語圏 4 か国の情報公開法の条文や政府の関連文書に記されている accountability について、「説明責任」と訳すことは不適切と考えられるということであったが、では、どのような意味と理解すべきか、訳語に関する検討は後にして、まずはそれを検討することとしたい。

なお、accountability は、非常に多義的で意味を定めがたい言葉と理解されており、近年の英語圏や欧州の論文においても、「カメレオンのような性質をもつ」<sup>21</sup>、「多様な人々に多くの異なることを意味しうるので、非常にとらえどころがない」<sup>22</sup>などとされている。本論文であらゆる場面におけるその意味を明らかにすることは到底できるところではない。これまで通り、情報公開法に関連する用例を踏まえ、行政と国民の関係において用いられる場合の意味をできるだけ明らかにすべく努めたい。

それから、ここで予め申し上げておくと、オーストラリアの最後の用例(豪州用例 3) は、ニュージーランド法の用例などと異なる意味を有することが明らかであるということであった。その用例における意味が他と比べて重要でないというわけではないが、そちらの例はどちらかといえば少数であり、最初から対象を拡げると検討が複雑になる可能性があるので、まずニュージーランド法などにおける用例(具体的には、他に米国用例 1 及び 3、カナダ用例 2 並びに豪州用例 1 及び 2)について検討し、その用例(豪州用例 3)については、④ ii) 以降に本格的に検討することとする(それ以外の用例(米国用例 2 及びカナダ用例 1)については、両者の中間的な性質である可能性

---

<sup>21</sup> Amanda Sinclair, The chameleon of accountability: forms and discourses, *Accounting Organizations and Society* 20(2) (1995), p.219

<sup>22</sup> Mark Bovens, Analysing and assessing accountability: a conceptual framework, *European Law Journal* 13(4) (2007), p.447

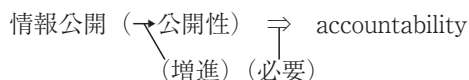
があるので、その後に検討する)。

① ニュージーランド法等の用例にみられる accountability の基本的性質

まず、2で引用した用例のうちニュージーランド法における用例など大半のものにおいては、accountability が、国政の遂行状況が国民にとって何らかの意味で望ましい状態となっていることを意味していると考えられることは、改めてご説明する必要はないであろう。

その accountability は、情報公開によって公開性が高まることによって増進され<sup>23</sup>、あるいは、前者にとって後者が必要<sup>24</sup>という関係にある、ということであった。

基本的な関係を改めて図示すると以下になるであろう。



さらに、accountability は、民主主義の基本的な機能に関わる重要な概念とみなされている<sup>25</sup>と考えられる。

そして、その意味は、これまでご説明してきたところからすると、単なる「説明責任」とは異なるものではないか、ということであった。

以上のことを踏まえ、どういう意味と理解すべきであろうか。

② 「説明可能性」と理解することはできないか

まず、以上のような性質に合致する候補の一つとして、その意味を「説明可能性」と理解するということが考えられる。

---

<sup>23</sup> ニュージーランド法用例など。

<sup>24</sup> 米国用例 1 など。

<sup>25</sup> 米国用例 1 ～ 3 など。

一般的な英和辞典の accountability の欄にはこの訳は載っていないが、オックスフォード英語辞典 (OED) をみると、accountability の意味の一つとして「the quality of being accountable」があり、accountable には「able to be accounted for or explained」とあるので、このような意味も辞書に記載されていると理解される。

行政 (官) が怠ることなく誠実に職務を遂行し、その状況に恥ずべき点、疚しいところがあれば、問われた際にそれについて説明が可能なのはである。このような意味での説明可能性は、行政に関する情報がオープンになればなるほど、行政 (官) が自ら遂行した業務についての公開の可能性を意識することを通じ高まっていくはずである。上記のような基本的関係とも一致する。

こうしたことから、当時もそのような趣旨の訳語を用いることも検討した。しかし、結論としては、それは少し違うのではないかと考えたところである。

情報公開制度による公開性の強化・徹底によって、結果として、行政の「説明可能性」が高まることは確かであり、それが情報公開法を制定する意義、効果の一つということはいえるだろう。ニュージーランド法などにおける用例についていえば、英語の辞書等の記載から普通に考えられる訳としてはこれが最も相応しいといってよいかもしれない。

しかし、どのような機序で説明可能性が高まるか改めて考えてみると、公開性が高まることにより、行政 (官) が、将来公開された際に自らが行う政策の検討や業務遂行の状況が批判や評価に耐えるものとなるよう、一層努めるところとなり、そのことを通じてであろう。

より一般的な意義、効果は、そちらではないだろうか。もともと行政 (官) は、国民全体、国家のために任務を遂行し、不正や怠慢に陥らないことはもちろんのこと、それぞれの任務に応じ公開されても恥じることはないような優れた政策を決定し実行する責務を負っているはずである。情報公開によっ

て、本来負っているその責任を、忘れたり怠ったりすることなく、しっかり果たすようになるという、行政（官）の態度、意識（の変容）がまずあるのではないかということである。

accountability は、民主主義の基本的な機能に関わる重要な概念とも理解されるものであった。そのことも踏まえると、結果としてもたらされる説明可能性という言葉だけで十分といえるであろうか。それだけではなく、より一般的、根本的な行政（官）の態度や意識に関わる意味が含まれるとして理解すべきではないだろうか。

ところで、米国の情報自由法ガイドに「民主主義の理念に内在する」と記されるなど、accountability は民主主義の基本的な機能に関わる重要な概念と考えられるものであるが、それは具体的にどういうことであろうか。accountability の意味について追究を進めるに際し、ここで、余りに自明なことのようと思われるかもしれないが、民主主義における行政の責任、国民との関係は如何なるものであるか改めて確認しておくこととしたい。また、併せて、accountability の語源等についても把握し、その上で、それらから考えられることをまとめて記しておくこととする。

### ③ 行政と国民の関係及び accountability の語源等について（確認）

#### イ）近代民主主義における行政と国民の関係について

近代民主主義における国民と行政の関係について2点だけ簡単に確認しておく。

##### i）基本的に「委託」の関係にあり、行政は国民全体のために遂行されるべきであること

近代民主国家においては一般的に間接民主制が採用され、国民と行政の関係は、委託者と受託者の関係にあるとみることができる。このことについて、

我が国の憲法前文においては「国政は、国民の厳粛な信託によるもの」と記されている<sup>26</sup>。

そして、その委託された行政は、行政を執行する者自身や一部の者（特定の階層や集団を含む）のためでなく<sup>27</sup>、委託者である国民（全体としての国民）のために遂行されなければならないこととされている（憲法前文「国政（は）…（そ）の福利は国民がこれを享受する」、第15条第2項「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」など）。

この委託関係の具体的趣旨や行政と法律の関係（いわゆる「法律の留保」の問題など）、国政について判断する場合の価値基準については、多様な理解、見解があり得る<sup>28</sup>であろう。しかし、どのような立場に立つとしても、以上の2点は否定することができないであろう。

行政を担当する者は、任命された段階で、この委託を引き受け、そのように任務を遂行しなければならない責任を担うこととなる、といってよいであろう。

## ii) 行政に対する統制と公の議論の意義

i) に述べたとおり、国民と行政との関係は基本的に「委託」であるが、近代民主国家においては、行政は一旦委託された者を信頼し任せきりにしておくこととされているのではない。その活動に対しては、様々な統制が不断に加えられることとされている<sup>29</sup>。

---

<sup>26</sup> 近代民主主義国のすべての成文憲法においてこのことが明記されているわけではないが、同様の関係があると理解すべきであろう。

<sup>27</sup> 個々の政策は、その直接的な結果だけ見ると特定の人々だけに利益をもたらしているとみられる場合もあるだろうし、特定の集団の影響力の行使の結果として分析、理解することも当然可能である。しかし、それは政府の政策である以上、国民全体、国家のためにそうすることが必要である（最善である）として決定されたはずであり、必要があればその説明を行わなければならないはずである。

<sup>28</sup> もちろん憲法、法律の定める範囲内においてである。

まず、行政の最高機関である内閣は、国民が選んだ国会議員から成る国会が指名した内閣総理大臣が大臣を任命することにより形成され、行政官は、原則として、直接、間接に各大臣により任命される。国会は不信任決議等を通じて内閣を交代させることも可能である。（行政を構成する大臣や公務員に対して選任の段階から既に民の統制が及んでいるということでもある。なお、当然のことだが、委託はこの選任（任命）の時点から始まり解任により終了すると考えるべきであろう。）

また、行政は、その任務を遂行するに際して、国会の制定した法律に従うべきこととされ、予算も国会の議決を経ることとされている。司法による法に基づく統制も受ける。

それから、行政の様々な活動については、国会に国政調査権が認められ<sup>30</sup>、以上のような統制権限の行使の前提ともなるべきものとして、国会における質疑、討議等の対象とされている。

さらに、行政の活動に関する公の議論は国会だけに期待されているわけではない。メディア等を通じてその情報が広く国民に知らされ、質疑、批判、討論、評価が行われることとなる<sup>31</sup>。

一般の国民に原則として行政に対する直接の統制権限はないが、将来的な投票行動を通じて政権を交代させることは可能であるから、こうした公の議論が行われることで、その統制につながるものが当然期待されているということがいえるであろう。

---

<sup>29</sup> 権力者の腐敗、墮落の可能性を踏まえた現実的な防止・改善の仕組みが備えられている。

<sup>30</sup> 憲法62条

<sup>31</sup> このため、我が国憲法における表現の自由（第21条）は、「立憲民主政の政治過程にとって不可欠の基本的人権であって、民主主義社会を基礎付ける重要な権利」（堀越事件判決（最判平成24年12月7日））として、「憲法の保障する基本的人権の中でも特に重要性されるもの」（税関検査事件判決（最大判昭和59年12月12日））であり、その制約は特に厳格な基準の下で判断されるものとされている。他の民主主義国家においても一般に同様である。

ただし、こうした公の議論は、単に国民や議員の意見、要望の表明を通じて一方的に行政をコントロールするという意義を有するだけではない。議論の場においては、客観的に明らかにされた事実とそれについての行政側の説明などを前提にしながら、行政の政策や行動が、実際に国民全体のために遂行されるべきという与えられた任務に沿ったものである（あった）かどうかを明らかにすべく、様々な観点から討議が行われ吟味が進められていくのである。

諸外国や我が国の情報公開法がこうした公の議論に資することを重要な目的の一つとしていることは、１の資料にも記載されているとおりであり、いうまでもないことであろう。

なお、行政の政策決定や活動に関する公の議論は、それらの終了に伴って終わるわけではなく、時の政権に対する統制のためだけに行われるものでもない。情報公開法といわば「車の両輪」をなすと言われている公文書管理法において、歴史資料として重要な公文書（特定歴史公文書等）が原則として永久保存とされている<sup>32</sup>ことからみてもわかり、将来の国政のあり方にも関わることであり、その正当な理解と評価に向けて社会において永久に行われ続けることもあり得るものである。そのこともまた、広い意味で行政の統制につながっているといえるであろう。

## ロ）accountability の語源と歴史について

次に、accountability の語源と歴史について、まず、近年の論文や著作に記載されていることについてまとめ、次いで、行政情報公開部会の資料として掲載されている宇賀教授の資料から引用している。

---

<sup>32</sup> 同法15条

i) 近年の論文、著作から

オックスフォード英語辞典 (OED) の記載などによると、accountability は、accountable (形容詞) と接尾辞 ility (状態を意味する) から、accountable は、account と接尾辞 able (能力を意味する) から構成されている。そして、account は、元を辿ると、computare という、計算する、数えるといった意味を有するラテン語に由来するということである。

そして、ボーベンスら<sup>33)</sup>によると、「accountability の概念は、歴史的には、記帳の慣習と会計の規律に根差して」おり、「accountability は、平凡だが重要な記帳 (record-keeping) の慣習に据え付けられ、基準の執行と義務の遂行が合理的に期待されるような社会関係 (力関係) の文脈において物語るということ (story-telling) を生じさせた」ということである。また、中世における関連する事例を踏まえ、(いずれの中世の例においても)「行為者 (agents) は、主君 (略) のために会計官が出した質問に回答を提供する義務を負っている。accountability は、このように、関連するコアを有する；それは、通常、高位者又は少なくとも正当な権限を有する誰かに対して account を提供する義務を意味しているのである。」と指摘している。

以上のような中世における経緯を経た上で、accountability が現代と同様の意味で用いられるようになった用例として辞書 (OED) に掲載されている最初のもは、1794年に出版された米国バーモント州の歴史について記された書物におけるもの<sup>34)</sup>である。

そして、「はじめに」でも記したとおり、accountability は、1930年代の半ばから1940年代にかけて英米の行政学で展開されたいわゆる FF 論争におい

---

<sup>33)</sup> Mark Bovens, Thomas Schillemans, and Robert Goodin, Public accountability, The Oxford Handbook of Public Accountability (2014), p 2-3

<sup>34)</sup> この用例が記載されている Samuel Williams, The natural history and civil history of Vermont (1794), p.169を見たところ、政府の統制に関して用いられている。II でご紹介する。

て、行政の責任を表す言葉の一つとして登場し、近年（英語圏では概ね1970年代以降）になって、政府（行政）についてだけでなく、企業経営や教育、国際開発など様々な分野で責任を表す重要な概念として頻繁に使用されるようになり、多くの著作や論文が刊行されるなど関心が高まっている<sup>35</sup>ところである。

なお、ダブニックによると、英語圏で形成された accountability という言葉を他の言語に翻訳することは極めて難しいということである。例えば、主要なロマンス語（フランス語、スペイン語、イタリア語及びポルトガル語）に訳そうとすると、responsibility と区別する余地がほとんどなくなってしまい、北及び東ヨーロッパの言語では、記帳や報告書作成に密接に関連する言葉に訳され、日本語では、責任を表す言葉が少なくとも17あるが、accountability に相当するのは「アカウンタビリティ」（音訳）だけであるとしている<sup>36</sup>。

## ii) 行政情報公開部会資料から

次に、行政情報公開部会（小委員会）において宇賀克也東京大学教授<sup>37</sup>（当時）が提出された資料から引用させていただくこととしたい<sup>38</sup>。

コモンローでは、古くから、action of account と呼ばれる訴訟がある。

<sup>35</sup> 注6、7 参照

<sup>36</sup> Melvin J. Dubnick, Seeking salvation for accountability, paper presented at the 2002 Annual Meeting of the American Political Science Association, August 29-September 1, Boston. (2002) p.4

<sup>37</sup> 東京大学法学部教授、行政改革委員会行政情報公開部会専門委員（いずれも当時）

<sup>38</sup> 平成8年1月26日第1回行政情報公開部会小委員会資料①-3（「情報公開法制定資料（14）〔平成11年〕参考資料編Ⅲ」（2021、信山社）123-125頁）。当時の関連資料から簡潔かつ的確に要約されているなどの理由により引用させていただいた。なお、本来一次の資料から直接引用するなりすべきであろうが、諸事情から再確認中である。

これは、荘園 (manor) の領主が、その荘役 (bailiff) に対し、荘園の利益を計算せしめるために用いたといわれる。

その後、ある種の信頼関係にある者（後見人、収益管理人等）が、その関係に基づき、正当な計算をする義務があるにもかかわらず、それを懈怠したときに提起されるコモンロー上の訴訟形式の意味で用いられるようになった。また、契約または信託関係から生じた当事者双方の再建債務関係の各項目を詳細に記述した計算書の意味でも用いられるようになった。

このような背景から、accountability という用語が、行政学の分野で用いられるようになった当初は、制度的、外在的責任（1（略））の中でも予算責任を意味したのではないかと推測されている。すなわち、予算の執行を信託された行政が、予算を誠実に履行し、その結果を国民（又は国民代表機関たる議会）に報告し、これについて弁明する責任の意味で用いられたと考えられる。そして、その後、予算責任に限らず、広く行政運営一般に関して、この言葉が用いられるようになったと推測される。

以上から窺われるように、accountability という用語は、元来、委任者が受任者による事務の履行状況を確認するため、受任者から報告を求め、質問し、受任者の行為を点検評価しようとすることに対して、受任者が弁明し釈明する答弁責任、説明責任を意味するものといえる。そこから、受任者が自己の行為を委任者に対して弁明しうる状態で行う責任という意味で使用されることが多くなった。

（以下略）

i) と ii) で引用した資料に記載されているとおり、accountability という言葉は、中世において、君主や荘園領主が、領民や荘役に対し account（当時は計算や会計を意味していた）を求め、提出させていたことに由来するということであり、その後、より一般的な説明ないし弁明を行う責任といった

意味をもつものとして用いられるようになったということである。

説明を求める権限を有する者は、ボーベンスらによれば「**高位者又は少なくとも正当な権限を有する誰か**」ということだが、近代以降においては、宇賀教授の資料にあるように、一般的には、委任の関係にある場合、すなわち、委任者が受任者に対して求めるものと考えられる。このことから、企業の場合には、経営陣の株主や投資家に対する、政府・行政の場合には、政府・行政の国民に対する責任として用いられるようになったのではないかと考えられる。

なお、accountability は、説明責任という意味での責任だけでなく、より一般的な意味での責任を表すものとしても用いられており<sup>39</sup>、宇賀教授の資料においては、「**受任者が自己の行為を委任者に対して弁明しうる状態で行う責任**」という意味について記されている。

#### ハ) 以上から考えられること

##### い) 行政における accountability の発生原因、対象者について

イ) で確認したとおり、行政は、国民（全体）から委託されて国政を遂行することとされている。行政の accountability は、その委託に基づいて国民（全体）に対して負っているものと考えられる（個々の行政官についていえば、任命され任務を引き受けた時点から辞任するまでということになる）。

（なお、行政の accountability については、国会との関係について論じられることがある。国会は、国権の最高機関とされ、既述のとおり、内閣総理大臣を指名し、法律や予算を決定するなどの権限を有しており、行政に対する調査・質疑を行う。広い意味で国会との関係でも実質的に accountability があるとみて分析することを否定するものではない。しかし、これらの調査・

---

<sup>39</sup> OED においては responsibility、英和辞典においては「責任」「責務」との記載もある。

質疑において、国会のためにどうするか（どうしたか）が問題にされるのではない。国会は、国民に代わって行政に対して定められた範囲で権限を行使するが、行政に対して本人・代理人論（principal-agent problem）<sup>40</sup>でいうところの本人（principal）の立場に原則として立つものではなく、やはり agent の一つというべき<sup>41</sup>であろう。）

ii) 委託に基づく行政の基本的責任とそれから導かれる「説明」について

では、委託関係に基づいて生じる行政の国民に対する accountability とは具体的には如何なるものであろうか。

このことを明らかにする前に、まず、近代民主主義制度における行政の基本的責任の内容と、そのことに関連して行われるべき説明とは如何なるものであるか、このことについて、accountability との関係は一旦切り離れたうえで、整理してみたいと思う。

というのは、本論文で追究の対象としているのは、行政に関して用いられる accountability であるから、それがどのような意味をもつにしても、そのことについて整理したことと一致するか少なくとも何らかの意味で対応するはずであろう。「カメレオンのような」とか「非常にとらえどころがない」ともされている accountability の意味の追究を進めていく上で、こうした整理を行っておくことは有益と考えられる。

では、このことについて、より一般的で基本的と考えられることから順に

---

<sup>40</sup> accountability の研究（説明）においてしばしば用いられている。

<sup>41</sup> 行政は法律など国会が権限に基づいて決定したことに従わなければならないが、行政が決定・遂行すべきとされている事項について判断するに際しては、（国会のためではなく）国民のために何が最善であるかが基準とされるべきである。このことはⅡでご説明する accountability の意義についての説明にも関わるので、当然のことかもしれないが、ここで確認しておきたい。他方で、拙論は行政内部の関係を対象とするものではないが、大臣と官僚、上司と部下の関係については、本人・代理人の関係にあると理解して差し支えない場合が多いのではないかと考える。

並べてみると以下のようになるのではないかと考える。

### ① 国民全体、国家のための遂行（基本的責任）

まず、これまでもご説明してきたとおり、行政は、一部の者や自己のためではなく、常に委託者である国民全体、国家のために遂行されるべきものである、ということがいえる。あまりにも当たり前のことかもしれないが、このことが行政の国民に対する基本的責任といってよいであろう。

なお、このことは、汚職、職務懈怠などの明白な不正や法令違反があつてはならないことを意味するのは当然として、それだけでなく、誠実に遂行されれば、政策の検討・決定、業務の執行などについて、国家・国民にとって諸制約の下で最適と考えられる選択がなされるはずであるから、そのことも含まれている（国会やメディアで行われている行政に対する追及の多くは後者についてであろう）。

### ② 説明可能性

次に、実際に①のとおり遂行されていれば、（尋ねられれば）国家・国民全体のために遂行していることについて常に説明可能な状態であるはずである、ということが言えるであろう。

### ③ 説明責務

また、①のとおり国民から委託されて遂行しているものであるから、その適正を確認するためにも、（尋ねられれば）委託者である国民に説明すべきである、ということもいえるであろう。

以上のとおりだが、少しだけ補足的にご説明しておくと、①と③はいずれも委託関係に由来する行政の責任ないし責務であり、③の説明責務は、行政

を適正ならしめるための手段として重要であるが、①は業務の遂行そのものに関する責任なので、やはり①の方が③よりも一層根本的なものであるといえるであろう。また、①、②は、行政の活動すべてについていえるが、③については抽象的な責務としてはすべてに及ぶと見ることもできるが実際に説明を行う対象は、限定されたものとならざるを得ない。

では、accountability の意味の検討に戻ることとする。

#### ④ではどのような意味と理解すべきか

③で確認したことも踏まえ、どのような意味と理解すべきか改めて検討する。なお、既述のとおり、まず、ニュージーランド法などの用例について検討する。

##### i) ニュージーランド法などの用例における意味

(イ、「委託者である国民（全体）のために遂行すべき責任」が中核ではないか)

②でご説明したところでは、結果としてもたらされる単なる説明可能性では十分とはいえず、その前段にある行政（官）の意識、態度が重要ではないかということであった。

他方、③のハ) のii) の①などでご説明してきているとおり、行政は、国民から委託されたものであり、一部の者や自己のためではなく、国民全体、国家のために遂行されるべき責任を有しているということがいえるということであった。

「行政（官）の意識、態度」は、そのような責任に基づくものとはいえないだろう。

そうであるとなると、先ほど（１）の冒頭で述べたところでは、情報公開によって公開性が高まることにより、この accountability は、増進される、

あるいは、そのために必要であるといった関係にあるということであったから、その意味は、その「責任」が実際に遂行され（てい）る、あるいは、果たされ（てい）る状態、程度<sup>42</sup>と考えるべきということになるであろう。

つまり、これらの accountability とは、行政が委託に基づいてすべての国政について負っている「国民全体、国家のために遂行すべき責任」（以下「責任 a」という）が果たされ（てい）る状態、程度を意味しているということが考えられる。

（ロ．それだけではなお不十分ではないか）

この「責任 a」は、行政が国民に対して負っている最も基本的といえるものであり、これらの用例における accountability にその意味での責任が含まれていると考えるのは極めて自然なことであろう。このことを否定するのは難しいのではないと思われる。しかし、他方で、そのような意味だけであると理解すればよいかというと、そうとはいえない、なお不十分ではないかと考える。

というのは、もし、そのように理解するとすれば、responsibility や liability など責任を表す一般的な言葉を使った場合と大して意味に違いがないことになってしまう。責任を表す同類の言葉の中で「少なくとも過去50年内において突出した概念 - キーワード - として浮かび上がってきた」<sup>43</sup>、「最初に米国で次いで EU でも良い統治を表す象徴 (icon) となった」<sup>44</sup>とされ、行政学、

<sup>42</sup> OED において、accountability に The quality of being accountable とあり、accountable に、responsible があるので、一般の辞書に含まれている意味と理解することができると思う。

<sup>43</sup> Melvin J. Dubnick (2014), p.32

なお、ダブニックは、引用個所の前の部分で、responsibility など起源が地方的でなく多くの言語に翻訳可能な同類の言葉があるにもかかわらず、なぜ、accountability だけが現在卓越した地位を持っているのかとの疑問を呈している。

<sup>44</sup> Mark Bovens, Analysing and assessing accountability: a conceptual framework, European Law Journal 13(4) (2007), pp.447-468

政治学のみならず様々な分野で注目されている accountability という言葉の意味がそれだけであるとは考え難い。

③でも見てきたとおり、そもそも accountability という言葉は、account（現在では「説明」の意味を有する）と、可能性（able）、状態（ility）を意味する接尾辞から構成されており、説明に関わるものとして用いられるようになってきたものである。また、③のハ）の ii）で見た通り、行政は、上記の責任を果たしているのであれば、そのことについて「常に説明可能な状態であるはずである」などということも言えるのである。

これらの用例における accountability について説明責任や単なる説明可能性と理解するのは誤りないし不適切としても、この言葉が行政に関する責任を表すものとして用いられた際に、その責任に伴って生じる③のハ）ii）の②及び③に記したようなことが少なくとも喚起されることは間違いないのではないか。

もう少し噛み砕いて申し上げると、行政官が、あなたには accountability があると言われたり、あるいは、自ら自分には accountability があると考えたりした場合<sup>45</sup>、委託者である国民のために行政を遂行する責任について改めて思い起されるだけでなく、自分の選択した政策ないし行為について、対外的に説明しなければならない場合があること、また、そのことも踏まえつつ、常に国民に対して説明可能な状態で国政を遂行しなければならないといったことも想起されるのではないか、ということである。

それらは、「説明責任」や「説明可能性」といった辞書に記載されている別の意味であり、それらがともに想起されるということにすぎないのではないか、と言われるかもしれない。「説明責任」についてはそうかもしれない。だが、後者はどうだろうか。こちらは、結果としてもたらされる単なる「説

---

<sup>45</sup> 本稿でご紹介しているような accountability が一般に用いられている英語圏を主に念頭においた話である。

明可能性」ではなく、ここで accountability の意味として追求している行政全般についての「責任」と考えることもできるものではないだろうか。

(ハ、「責務・必要 a'」を考慮する必要性)

以上のことを踏まえると、これらの accountability に含まれる「責任」は、先ほど③ロ)でご紹介した宇賀教授の資料に記されていた「受任者が自己の行為を委任者に対して弁明しうる状態で行う責任」という意味であると理解することが可能性の一つとして考えられる。行政の責任であることに即して言い換えると、行政を「国民に説明可能な状態で遂行する責任」ということになるであろうか。

結論から申し上げますと、私は、accountability という言葉が、行政（官）に対して何らかの意味でそのような責任を意識させるものであることを前提に検討していく必要があると考えている。前述したような「説明」に関連する「効果」を生じさせることにこそ、責任を表す他の言葉でなくこの accountability を用いる主要な意義があると考えられ、その点を無視してこの言葉の意味を定めることは大事な部分を欠くことになると考えられるからである。

しかし、そうであるとして、accountability の意味を明確にするためには、なお検討すべき難しい問題がある。

ここで改めて確認すると、行政が委託に基づいて負っている基本的な責任とは、あくまでも「責任 a」（国民全体、国家のために遂行すべき責任）なのである。「説明可能な状態」となっているというのは、その責任を果たせば、実現されていることが期待される状態にすぎない。しかし、それを果たすことに伴って必ずそうになっているはずであれば、行政にはそういう状態を実現する責任があるとみる（みなす）ことも可能ではないか、また、そのことについて説明しなければならないこともあるのであり、行政としてもそうなるよう努めるはずだ、といったことから、存在すると理解されるのがこの

「責任」であろう。その意味では、これは「責任」であるとしてもいわば二次的なものであり、「責務」ないし「必要」と呼ぶのがよりふさわしいともいえるものである（以上のことを踏まえ、以下ではこれを「責務・必要 a'」と呼ぶこととする）。

## （二．両者の関係をどう理解するか）

では、この「責務・必要 a'」は、accountability という言葉において、「責任 a」と併存しつつ一体となって一つの「責任」を形成しているのであろうか、それとも「責任 a」は排除されこれに代置されているのか、あるいは、単に喚起されるイメージのようなものに過ぎないのか、こうした問題についてはどう考えるべきであろうか。要するに、両者の関係、延いては最終的に accountability の意味についてどう理解すればいいかということである。

この点について、まずいえることとして、仮にこの「責務・必要 a'」が accountability の意味に含まれるとしても、「責任 a」が排除され全くなってしまうということは考え難いことではないかということである。accountability は民主主義にとって基本的かつ重要な概念とされている。「責任 a」を完全に排除してそのような概念とみることができであろうか。本稿で見えてきた用例についてみてもそれを排除して理解すべき必要はなく、それが排除されたと理解すると accountability の意味が、責任と呼ぶべきものの中核的な部分を欠いた軽いものになってしまうのではないかと考えられる。

では、このことを前提として、「責務・必要 a'」は、「責任 a」との関係でどのように位置づけられるものであろうか。

まず、これらの用例における accountability は、その意味としては純粋に「責任 a」のみであるが、accountability の他の意味や語源・歴史などを前提にしながら、「責務・必要 a'」がイメージとして喚起されるのであると考えることも可能かもしれない。しかし、意味から「説明」に関することが全

く排除されたとした場合、「責務・必要 a'」は、各人が勝手に抱いてもよいし抱かなくてもよいイメージということになってしまい、先ほどと同様、責任を表す他の言葉と意味としては大して変わらないということになってしまうのではないか。accountability における「責務・必要 a'」は、そのようなものではなく、何らかの形で accountability という語に必然的に伴うものと捉えられるものではないかと考えられる。そのような確固とした特性を有するからこそ、他の責任に関する言葉とは異なるものとして広く用いられるようになってきているのではないだろうか。

反対に、これが基本的責任である「責任 a」を排除すると言うことも考え難いということであった。

であれば、「責任 a」と「責務・必要 a'」がいずれも accountability という言葉の意味に常に含まれていると理解すべきかということ、いずれも責任(責務)であるという点は共通していながら明確に区別されるものが、二種類含まれるということになる。果たしてそう考えるべきであろうか。

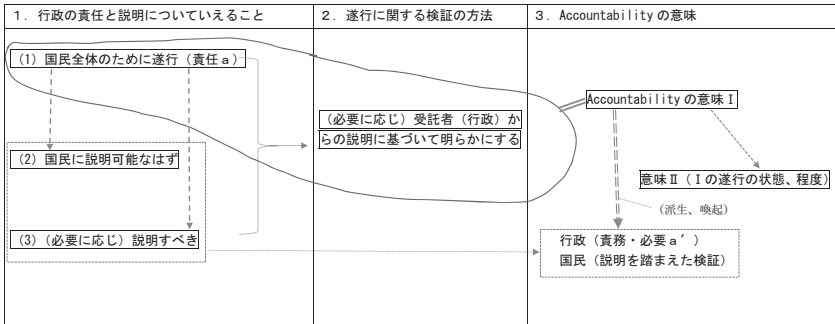
一般論として、一つの語が、多義的で異なる幾つかの意味を有したり、下位概念に分割可能であったり、あるいは特定の用例においていずれの意味かが明確とならず実質的に二種類(以上)の意味を持たされることはあり得るが、この場合は、責任(責務)を表す言葉の一つの意味(定義)として二種類の異なるもの(どちらかが下位概念ではない)が常に併存するということである。

二つの責任(責務)は、共通するところが大きいとはいえ、その求めるところが異なる場合も生じ得る。責任(責務)とは、本来、何かの条件を満たせばそれで果たしたことになるかどうかが決定的なべきものであるはずである。そのような状態を放置してそれで語の意味を明らかにしたといえるであろうか。

(ホ. 両者の関係の整理と accountability の定義)

以上のことについて検討した結果、一つの仮説に思い至った。それは、この accountability という言葉は、どのような責任かということだけではなく、それを果たさせるためにどのように検証が行われるかという「検証の方法」が含まれている言葉ではないか、ということである。このことによって、基本的な「責任 a」があることを前提にしながら、「責務 a'」が派生してくる、ということではないか。

これだけだと少しわかりにくいかもしれないので、図を作成してみた。



まず、③イ) でご説明したとおり、行政には、国政を委託の本旨に沿って委託者である国民全体のために遂行するという基本的な責任が存在する (1. (1) の「責任 a」)。そして、1. の (2) と (3) に記しているとおり、実際にその責任が遂行されているのであれば委託者たる国民に対して (いかなる案件についても) 説明可能なはずであり、また、そのことを明らかにするために委託者に対して (案件・時宜に応じ) 説明しなければならない場合があるはずであるということであった。

このことを踏まえ、行政による国政の遂行状況に関する検証方法の一つとして、受託者から (必要に応じ) 説明を聴取しそれに基づいてそれが委託の本旨に沿っているかどうかを明らかにしていくという方法<sup>46)</sup>が、合理的で受

託者にとっても拒む理由がないものとして考えられるところである。

Accountability は、こうした方法によって検証がなされるべきということが含まれた責任ではないか、すなわち、行政の負っている基本的な「責任 a」にこの検証方法が伴ったものと理解すべきではないかということである。

こうした accountability の意味について、まず、行政に限られない一般的に言い方で表現すると、以下のようになるのではないか。

一般に委託により生じる責任であり、その遂行状況が委託等の本旨に沿っているかどうかについて、委託者等に対する説明に基づいて検証すべきとされているもの。

より簡潔に述べれば以下のとおりである。

委託者等に対する説明に基づいて遂行状況について検証すべきとされている責任

そして、accountability がこのような方法で検証されるべきものであるということから、行政の立場からみた場合に、「責務・必要 a'」（「国民に説明可能な状態で遂行する責任」）が、それに派生、随伴するものとして認識されるということではないだろうか。

なお、この「責務・必要 a'」が具体的にどのようにして派生・随伴するか考えてみると、accountability がこのような意味を持っていることに伴って、1. の（２）（及び（３））<sup>46</sup>が改めて喚起されることによるのではないか

---

<sup>46</sup> より具体的には、説明を踏まえ、公の場における議論（言論、討議、論証）を通じてということになる場合が多いであろう。このことについてはⅡで改めてご説明する。

と考えられる。この「責務・必要 a'」は、それが改めて自覚されることでありと見ることもできるであろう。

そう考えれば、この「責務・必要 a'」は、検討に資するものであったが、accountability を定義する上では、不可欠なものではないかもしれない。しかし、行政（官）の側にとって accountability に伴って喚起される意識のうち主要なもののひとつであり、具体的な努力の観点・方向を示し促すものともなり得るのである。実質的に基本的な「責任 a」に代わるものであるかのように認識される場合もないとはいえないであろう。

以上のような「責任 a」と「責務・必要 a'」の関係の理解、accountability の定義は、私の愚見に過ぎない。どこまで正確、妥当なものかについて、確たることは申し上げられない。しかし、これまで述べてきたような条件を満たすものとして現時点ではこれ以外には思いつかない。自分としては、これから説明を進めていく上で自分なりに納得のできる定義を得たものと考えている。

#### （ヘ．結論：ニュージーランド法などの用例における意味）

話が細部に及んだこともありやや説明が複雑になってしまったが、ここで簡単に整理しておく、まず、「責任」を表すものとしての accountability の基本的な意味は、以下のとおりであった。

一般に委託により生じる責任であり、その遂行状況が委託等の本旨に沿っているかどうかについて、委託者等に対する説明に基づいて検証すべきとされているもの。

---

<sup>47</sup> こうした意味での accountability により喚起されるものとしては、（２）だけでなく（３）もあるであろう。「責務・必要 a'」は主に（２）に関連すると考えられるが、（３）も前提とされていると考えられる。

より簡潔に述べれば以下のとおり。

遂行状況について委託者等に対する説明に基づいて検証すべきとされている責任

行政についてのものとして述べると以下のようになるのではないか。

国民からの委託によって生じ、国民に対する説明に基づいて検証すべきとされる、国政を国民全体のために遂行すべき責任

ニュージーランド法や米国法政府関連文書等に見られる用例は、これに、「状態、程度」が付されたもの（意味Ⅱ）であったから、以下のようになる<sup>48</sup>と考えられる。

国民からの委託によって生じ、国民に対する説明に基づいて検証すべきとされる、国政を国民全体のために遂行すべき責任が果たされる状態又は程度

考察の途中経過を含め余計なことを記したかもしれないが、ニュージーランド法などにおける用例の意味については以上のとおりである。

## ii) オーストラリア法メモランダム最後の用例などにおける意味

では、オーストラリア法メモランダムの最後の用例（豪州用例３）などにおける意味はどう考えるべきであろうか。

---

<sup>48</sup> なお、「責務・必要 a'」と意味Ⅱ（状態、程度を付したもの）の関係についても、「責務・必要 a'」の遂行の状態、程度が、実質的に意味Ⅱに代わるものと認識される場合もあるということではないかと考えられる。

このことについては、i) の説明に既に含まれているといえる。

この用例は、「政府の業務は、検査可能であって、吟味、討議及び投票箱での究極の責任性 (accountability) の対象でなければならない。」というものであった。

この用例における accountability は、何らかの責任遂行の程度や度合いと理解されるべきものではなく、既に 2 (3) でご説明したとおり、何らかの責任を十分に果たさなかったがゆえに、その責任をとる、といった意味での「責任」と理解されるべきであろう。

そして、これまでご説明してきたところからすると、その責任とは、上記の「国民からの委託によって生じ、国民に対する説明に基づいて検証すべきとされる、国政を国民全体のために遂行すべき責任」と考えるべきであろう。

つまり、この用例は、国政遂行に関するその責任を十分果たさなかった場合には、委託者である国民の選挙によって判断が下され、そのことの責任を取らされるといった意味の「責任」と理解されるべきではないか、ということである。

要するに、対象とした文献において用例が少なかったことから、説明は前後してしまったが、i) でご説明した accountability の意味の前提となる意味での「責任」がこちらに記されていると理解されるということである。

### iii) 2 でお示しした用例についての確認

では、以上の検討結果を踏まえて、2 でご紹介したそれぞれの用例が、どのような (どちらの) 意味と考えられるかについて、できる限り明らかにしていきたい。

まず、これまでご説明してきたとおり、ニュージーランド法における用例は、開示請求権の付与により増進する (promote) とされているのでⅡの意味と考えられる。豪州用例 1 についても、公開性によってより大きな account-

ability がもたらされるとされているので、これもⅡであろうと考えられる。なお、カナダ用例 2 の accountable<sup>49</sup>も、more が付されているので、同様にⅡの意味ではないかと考えられる。

次に、豪州用例 3 は、これまでご説明してきたとおり、Ⅰであろうと考えられる。

その他の用例については、米国法におけるクリントン大統領メモランダム of the use (Openness in government is essential to accountability) (米国用例 1) は、単純な表現なので微妙なところがあるが、accountability に公開性が不可欠とされているので、おそらくⅡと解すべきでないかと考えられる。米国法のガイドで引用されている判例に見られる accountable (米国用例 3) についても同様である。

米国法のガイドの最初の用例 (米国用例 2) については、openness と accountability が並記されており一層微妙である。Ⅱと解することも考えられるが、その前提となっているⅠと考えることも十分に可能である。曖昧にされ両方の意味が持たされていることもあり得ると考える。カナダ用例 1 の accountable も同様である。

なお、今回の論文の趣旨は、それぞれの用例の意味がいずれであるか明らかにすることにあるのではないので、これ以上明確にすることは考えていない。

## (2) 訳語はどうすればよいか

この論文で取り上げた用例に見られる accountability が以上のような意味を有するものであることを踏まえて、どのような訳語が適切かについても検

---

<sup>49</sup> これらの用例における accountable についても、accountability と同様に、意味Ⅰ（責任がある）と意味Ⅱ（責任をはたす（している）状態にある）に区別すべきではないかと考え、分類したものである。

討する。

i) ニュージーランド法等における用例（意味Ⅱ）について

当時の辞書には「説明責任、責任」といった言葉が掲載されていた。また辞典の記載からすると、「説明可能性」も考えられるということであったが、これらのうち、説明責任、説明可能性が適切ではないと考えた理由は、既に記した。

他に、訳語の候補としては、「答責性」といったものもあったと記憶している<sup>50</sup>。ただ、「答責性」については、答弁する責任を有すること、つまり説明責任と大きく変わらない意味で用いられている場合が多いようである。であれば、いずれにせよこれもまた適切ではないと考えられる。

以上のようなことから、当時の資料においては、既訳の存する資料については、「責任」のままにすることとしたと記憶している。

しかし、単なる「責任」では、説明責任との紛らわしさもあり、特に意味Ⅱについては、accountability が以上に述べたような趣旨のものであることは伝えられないであろう。

このため、オーストラリアのメモランダムにおいては、「責任性」という訳語を、苦肉の策として用いたところである。しかし、当時も現在も十分適切な訳語であると考えているわけではない。

より適切な訳語はないだろうか。そういう思いを抱きながら、本稿執筆に際して様々な文献を読んでいるうちに、意味Ⅱについてはその候補となりそのような言葉を見出した。

眞柄秀子編『デモクラシーとアカウンタビリティ』（2010年、風行社）の

---

<sup>50</sup> 各種文献を参照した上で「答責性」など他の訳語についても検討したと記憶しているが、当時の資料を直ちに確認できない。いずれにせよ「答責性」は、西尾勝『行政学新版』401頁（2001年、有斐閣）などで使用されている。

第一章にフィリップ・Ｃ・シュミッター「『現存する』民主主義諸国における政治的アカウンタビリティーその意味とメカニズム」（2005）の翻訳が掲載されており、その中で、accountable についてであるが、「応責的」という訳が記されていた<sup>51</sup>。

また、高橋百合子編『アカウンタビリティ改革の政治学』（2015年、有斐閣）<sup>52</sup>においては、「説明責任」「応答性」と並んで「応責性」という訳語が紹介されている。

（１）でご説明したとおり、accountability の意味Ⅱは、意味Ⅰの「責任」が果たされる状態や程度のことであったのであるから、この点で「応責性」は相応しい言葉ではないかと考えたところである。

ただし、Ⅱの意味は、一般的には、「遂行状況について委託者に対する説明に基づいて検証すべきとされている責任が果たされる状態又は程度」と理解すべきものであるから、前半に記載されていることが全く訳されていないこととなり、その意味を十分に表しているとはいえない。また、調べてみると、「応責性」という言葉は、行政学等の分野では、むしろ、responsibility の訳として用いられることが多いようである。これまでの訳語との関係で混乱を来すかもしれない。

しかし、他に、これらの用例における accountability（意味Ⅱ）を短い言葉でより適切に表現する訳語は見当たらない。使用される場面に応じて相応しい訳語は変わることもあろうが、現在のところ、一般的な訳語としては他に比べてベターではないかと考えている。

---

<sup>51</sup> 眞柄秀子編『デモクラシーとアカウンタビリティーグローバル化する政治責任』（2010年、風行社）1頁など。なお、同書にすべて眼を通したわけではないが、accountability については「アカウンタビリティ」と記されている。

<sup>52</sup> 高橋編、前掲書19頁。ただし、これらについて「いずれも意味を把握しにくい用語となっている」と記されている。なお、「応責性」についてどなたが用いられたものであるか等は未確認である。

ii) オーストラリア法メモランダム最後の用例等（意味Ⅰ）について

意味Ⅰは、意味Ⅱの前提となると考えられるものということであり、改めて一般的な意味を短縮した形とともにお示しすると、以下のとおりである。

「一般に委託により生じる責任であり、その遂行状況が委託等の本旨に沿っているかどうかについて、委託者等に対する説明に基づいて検証すべきとされているもの」

「遂行状況について委託者等に対する説明に基づいて検証すべきとされている責任」

既存の辞書にある言葉でいうと、「責任」が近いということになるであろう。しかし、それでは、普通の「責任」(responsibility)と何ら区別されない。

だからといって、「説明責任」という言葉を用いることは、これまで述べてきたとおり、適切ではないと考えられる。

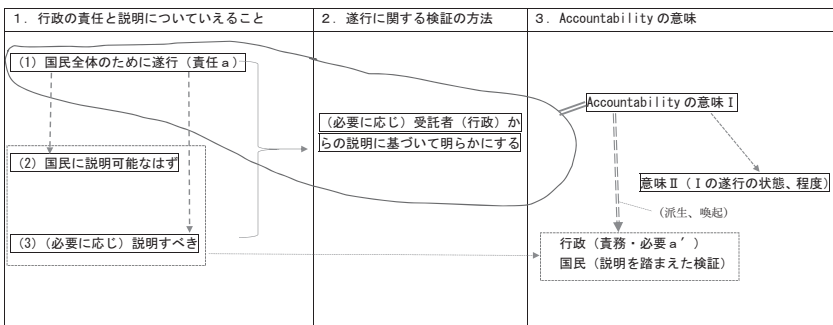
委託に伴うものであることに着目すると、(行政の)「受託者責任」ということも考えられるが、むしろ検証方法が重要と理解されるので、適切ではないところがある。

であれば、この意味のうち、根幹部分である、説明に基づいて検証すべき、というところに着目し、それ以外を捨象して短縮すれば、「説明依拠検証責任」とでもなるだろうか。他にもいろいろ検討してみたが、短い一つの言葉で表現することは難しく、現時点でこれという適切な訳語は見いだせていない。

## 4 I の総括

I においては、諸外国における情報公開法に関する用例<sup>53</sup>に基づいて、行政について用いられる accountability の意味について検討を行った。

それらの用例における意味は、説明責任とは考え難く、また、説明可能性とも異なると考えらえるということであった。ではどういう意味と考えられるか、検討の経緯と結論について、改めて図に基づいて簡単にご説明する。



accountability は、一般に委託により生じ多様な意味を有するが、行政の責任について用いられている場合の意味は、国民の委託により生じる行政の基本的な責任とそれに基づき説明に関していえることと何らかの形で対応しているはずではないか。こう考えて、まず、それについて図の左の 1. のとおり整理した。

その上で、1.（1）の「国民全体のために遂行すべき」責任（責任 a）が、行政の責任として重要だが、accountability の意味（定義）としては、責任を表す他の言葉との区別もなされず不十分であり、accountability が「責務・必要 a'」を少なくとも何らかの意味で意識させるものであることを前

<sup>53</sup> 私が行政改革委員会事務局に在籍していた 1994 年頃までの条文、資料が対象となっている。その後、新たな条文の追加などがあり、やや変化も見られる。このことについては、Ⅱでご紹介しご説明する。

提に検討すべきと考えたが、両者の関係をどう捉えるかという問題が残されたのであった。

この問題について検討した結果、accountability の意味を、責任 a に検証方法を伴うものと考えれば、責任 a を基本としつつ、責務・必要 a' は、それから派生する（喚起される）ものとして理解することができるとの結論に至ったのであった。こうして得られた accountability の定義が、意味Ⅰと意味Ⅱである。

この意味（意味Ⅰ）での accountability は、関連文書のうち、オーストラリア法メモランダムにおける最後の用例などであり、その意味を基礎として、それが果たされる状態、程度を意味している（意味Ⅱ）と考えられるのが、ニュージーランド法などにおける用例と考えられるということであった。

以上のような定義は、英語圏の情報公開法の条文や関連する政府の文書における用例を踏まえたものだが、近代民主主義の理念に基づき行政が負っている根本的な責任を表す場合の accountability の意味について、考えられるところをお示ししたものである。

accountability を定義するに際しては、説明に関する責務や必要が喚起されるという事実は重要なことであり、それを踏まえて responsibility など他の責任を表す言葉と区別することが必要となる。しかし、基本的な責任を無視、軽視するわけにはいかない。こうした条件を満たす適切な定義を検討した結果、自分としては上記以外には思いつかなかった。Accountability は基本的責任とともに検証方法を含みその関係性も示す概念と理解すべきではないか。

以上のような定義は、特定の立場に立って検討したものではないが、行政における経験を踏まえたものでもあり、偏りや不十分な点が多々あるかもしれない。しかし、これから accountability の「意義」について説明を進める前提としてその定義を明らかにしようとする内外の辞書や文献を確認した結果、私

が調べた範囲ではそれに相応しいものが見出せなかったところ、自分として納得できる明確なものを得られたと考えている。

なお、accountability の定義や解説には、行政の基本的な責任にほとんど触れず、説明とそれを通じた統制や制裁の側面のみを重視するものが多くみられる。このことについては、拙論とは趣旨、観点が異なるので是非を論じるつもりはないが、accountability という言葉の意味からその要素が除かれたとした場合、先ほど「３（１）③イ ii）行政に対する統制と公の議論の意義」で記したことなどを前提にすれば、この言葉がもたらすある種の気付き（再確認）を促す効果は大きく損なわれることになると考えられる。

accountability の意味についての検討はひとまず以上とし、次回は、今回得られた定義を前提として、このことも含め accountability の「意義」についてご説明することとしたい。

（以 上）